

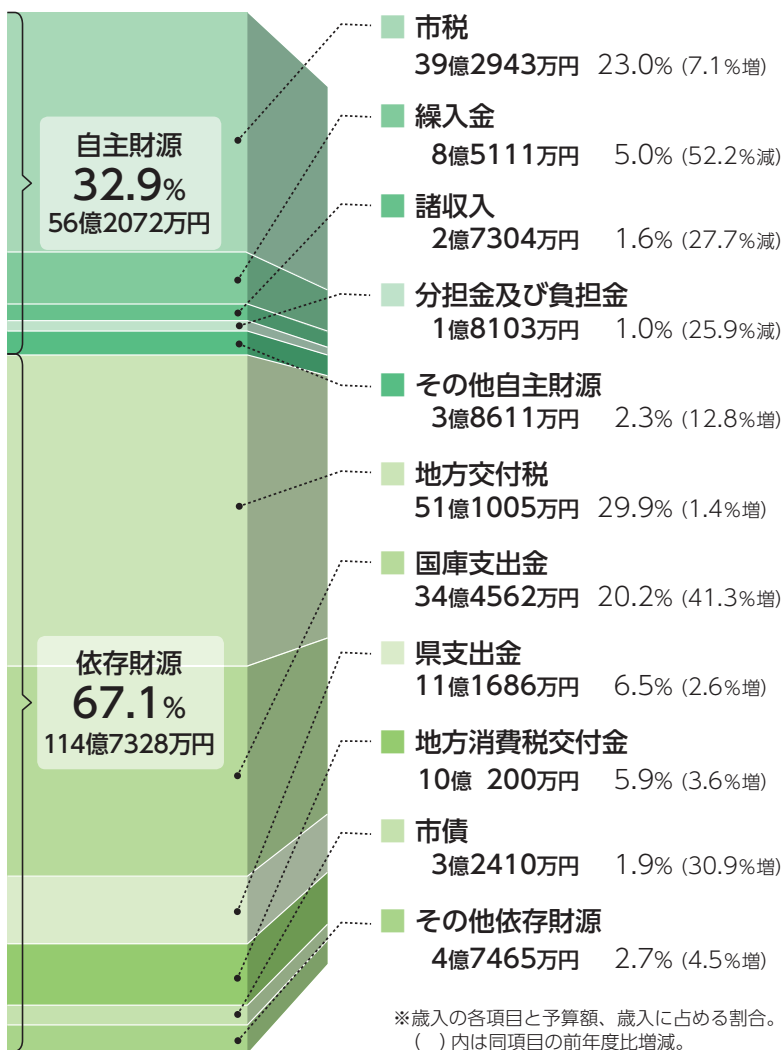
一般会計予算に

170億9400万円

を計上

9400万円

一般会計 歳入



令和8年度当初予算が3月定例会で可決され、一般会計予算は170億9400万円(前年度比2.7%増)で、特別会計と合わせた総額は298億224万円(前年度比0.9%増)となりました。

国政課財政班 ☎73・00085

令和8年度当初予算は、今年2月に市長選挙が控えていたことから、継続事業として実施している一部の政策的経費を除いて、人件費など経常的経費を中心とした骨格予算として編成していますが、脱炭素先行地域として継続的に実施している地域脱炭素推進事業のほか、物価高騰への対策事業なども計上しています。また、厳しい財政状況を踏まえ、財政健全化に向けた取り組みの推進に重点を置いた予算編成としています。

一般会計

▼歳入

市税は、賃金水準の上昇による所得の増加などにより、約2億6000万円の増加を見込んでいます。また、国庫支出金については、地域の脱炭素推進事業や物価高騰への支援に係る交付金などの増加により約10億700万円の増加を見込んでいます。

▼歳出

小・中学校の学習用タブレット端末の更新完了などに伴い、教育費が減少した一方で、地域の脱炭素推進に引き続き取り組むため、営農型ソーラーシェアリングや太陽光発電設備の導入補助などに関する予算を増額したことにより、衛生費は大幅に増加しました。さらに、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策として、市民1人当たり1万円の物価高騰家計応援クーポンの発行や学校給食費の免除、畜産事業者への給付金事業などを実施します。その結果、歳出総額は骨格予算ながら、前年度比で4億4300万円の増加となりました。

▼財政健全化の取り組みと財政調整基金の状況について

市では近年、財政調整基金を大きく取り崩しながらの厳しい予算編成が続いています。これを受け、「匠瑤市財政健

一般会計の主要事業

※新：新規事業

◆健康・福祉・医療・介護分野

健康増進計画策定事業 新	647万円
保育施設事業者物価高騰対策支援給付金給付事業 新	180万円

◆産業・経済分野

物価高騰家計応援クーポン券発行事業 新	3億5702万円
畜産事業者物価高騰対策支援給付金給付事業 新	1141万円
地域力創造アドバイザー活用事業 新	590万円
空き店舗活用支援事業	560万円
サンブスギ林総合対策事業 新	385万円

◆生活環境・都市建設分野

地域脱炭素推進事業	8億8049万円
橋りょう維持事業	1億5828万円
舗装修繕事業	4866万円
消防施設整備事業	4108万円

◆教育・交流・移住・定住分野

学校給食センター管理費	3億2974万円
アリーナ管理費	5014万円
埋蔵文化財調査費 新	378万円

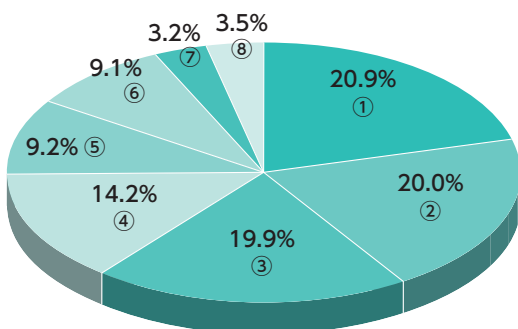
◆住民協働・行財政分野

防災対策事業	1734万円
総合計画後期基本計画策定事業	557万円

◆特別会計の会計別予算額

会計	令和8年度	前年度比
国民健康保険特別会計	45億3300万円	0.8%減
後期高齢者医療特別会計	7億2350万円	22.3%増
介護保険特別会計	40億7760万円	0.1%増
病院事業会計		
収益的支出	31億2200万円	0.1%減
資本的支出	2億5214万円	51.1%減
計	127億824万円	1.3%減

性質別の歳出項目



①人件費	35億6872万円
②扶助費	34億1473万円
③補助費等	34億895万円
④物件費	24億1810万円
⑤公債費	15億7715万円
⑥繰出金	15億5074万円
⑦投資的経費	5億4997万円
⑧その他	6億564万円

※①②⑤は義務的経費、それ以外は任意的経費。

一般会計 歳出 総額170億

目的別の歳出項目

民生費	60億1924万円	35.2%	(1.8%増)
衛生費	28億7159万円	16.8%	(15.8%増)
総務費	19億4151万円	11.4%	(4.4%減)
教育費	17億9856万円	10.5%	(13.2%減)
公債費	15億7715万円	9.2%	(1.8%減)
消防費	9億6339万円	5.6%	(2.0%増)
土木費	6億1971万円	3.6%	(1.0%減)
商工費	5億9571万円	3.5%	(131.0%増)
農林水産業費	5億604万円	3.0%	(2.0%減)
議会費	1億7608万円	1.0%	(0.3%減)
その他	2502万円	0.2%	(0.0%)

※歳出の各項目と予算額、歳出に占める割合。
()内は同項目の前年度比増減。

「特別会計は、保険料など特
特別会計
 全化推進委員会」において事業仕分けを実施。既存事業の廃止や縮小などにより、約5800万円の予算を削減しました。しかしながら、人件費の上昇や物価高騰に加え、橋りょうの定期点検による投資的経費の増加などにより財源が不足したことから、市の貯金である財政調整基金を5億9000万円取り崩して予算を編成しました。その結果、令和8年度末の同基金残高は、現時点で8億4000万円となる見込みです。

一定の収入で事業を行うために一般会計と区別して経理する会計です。
 市には、四つの特別会計があり、国民健康保険事業は前年度比0.8%減少、後期高齢者医療事業は同22.3%増加、介護保険事業は同0.1%増加、病院事業の資本的支出は同51.1%減少しています(Ⅱ左表)。